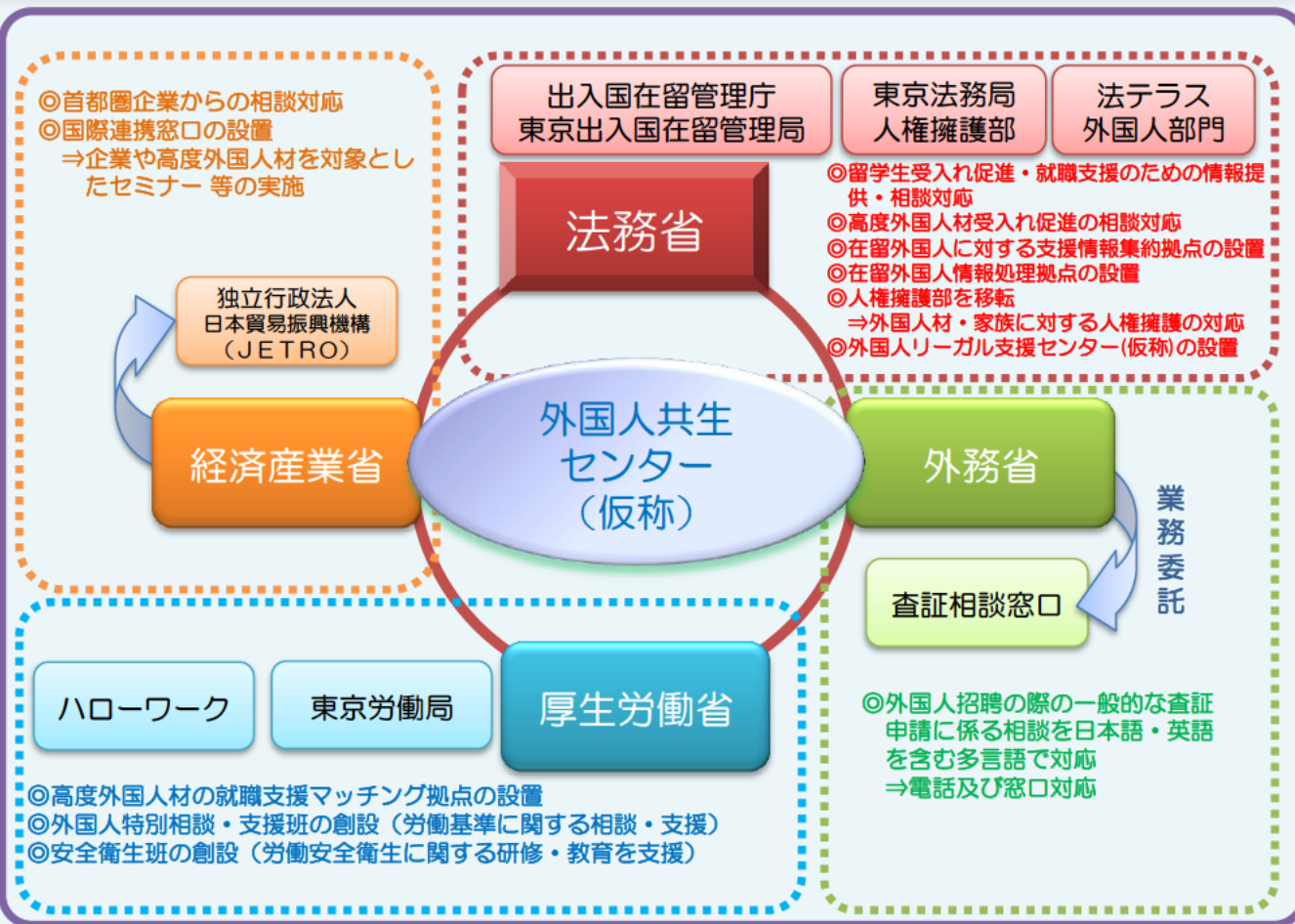


外国人共生センター（仮称）構想

～ 新しい活力を日本全土へ～

資料2-3



国際観光振興機構

- 日本国内の観光情報の提供
- 在留外国人を通じたニーズの把握及びその活用
- 国内観光の魅力を伝えるセミナー等の実施
- 上記活動を通じた在留外国人のSNSによる情報発信の促進

国際交流基金

- 基金制作日本語教材や文化事業開催情報の提供
- 基金図書館利用案内
- 多文化共生シンポジウム開催
- 地方での文化交流事業、地方在住日本語教員・ボランティアへの研修

地方雇用の推進に向けた取組

◇各省庁施策に係る地方研修やテキストなどの全国発信拠点として機能
 ◇外国人対応の経験豊富な職員が各地からの問合せにきめ細やかに対応

- ◎全国各地への就職も支援（地方の求人情報提供、地方就職イベント、地方ハローワークの業務支援）（厚生労働省）
- ◎ポータルサイトによる全国事業主向け安全衛生教育用教材等の提供（厚生労働省）
- ◎地方企業支援のためのイベントの企画及び開催の支援（経済産業省）
- ◎地方からの一般的な査証申請に係る相談対応（外務省）
- ◎全国の「多文化共生総合相談ワンストップセンター」への支援

- ◎各地方自治体にスペースを提供
- ◎各地方自治体と連携して、外国人材をフォロー（法務省）
- ◎人権擁護のための啓発活動を主導（法務省）
- ◎「生活・就労ガイドブック」を多言語で作成し、全国へ展開（法務省）
- ◎生活上の法的トラブルに関する対応事例等を全国へ展開（法務省）

⇒各地への支援・各地からの相談受付のツールとして、webシステムなどを利用し、より高水準な対応の実現を目指す。